

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		ふれあいの森維持管理事業費				担当所属	農林整備課		
基本情報	分野	6 産業・観光			事業期間	平成19年度 ～			
	基本施策	1 農林水産業の振興			会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民							
	意図	施設の適正な維持管理により、市民が森林とふれあい、交流できる場を提供する。							
	成果	施設が活用されることで、市民の福祉が増進する。							
	手段	施設の維持管理を行う。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		年間利用者数		目標値	人	6500	6500	2000	0
				実績値	人	640	500	600	-
				目標達成度	%	9.8	7.7	30.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		852	991	868	856	0		
	事業費		423	565	436	420	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	423	565	436	420	0		
	人件費合計		429	426	432	436	0		
	正職員		429	426	432	436	0		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	平成2年度に「ふれあいの森」森林公園を整備、平成14年に「須々万地区まちづくり推進協議会」と使用貸借契約、平成19年度に県が浄化槽を整備し、市に譲渡された。								
	現状の周辺環境								
	多くの市民が訪れ、憩い・交流の場として活用されている。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	引き続き、市民が森林とふれあう場として必要性は高い。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	市民が森林とふれあう場の整備を行ったもの。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	4. 計画の実施状況		B	須々万地区まちづくり推進協議会により施設の維持管理を実施され、市民の利用は増えつつあるが、計画達成には至っていない。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	ふれあいの森以外の交流の場を整備出来ていないため。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		C						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	市民が森林と親しむことのできる有効な施設であり、引き続き、幅広い利用に向けた事業の検討が必要である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	森林資源を有効活用したふれあいの場であり、市民の自主的な活動の推進の観点からも、継続する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
市民の、森林や林業に対する関心が高まる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		一般造林等補助事業費			担当所属	農林整備課		
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成15年度 ～			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	森林所有者						
	意図	補助により森林所有者等の林業活動が促進され、不良林の改良と林業生産活動の活性化が図られる。						
	成果	民間による森林経営活動が活性化する。						
	手段	森林所有者等が実施する作業道整備、下刈、人工造林、除伐、間伐等の森林施業、竹材利用推進等の事業に対し、補助を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		流域育成林整備事業施業面積	目標値	h a	200	200	200	0
			実績値	h a	158.74	114.85	121.02	-
			目標達成度	%	79.4	57.4	60.5	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		3,209	3,827	4,362	3,201	0	
	事業費		2,350	3,401	3,930	2,619	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	2,000	3,401	3,930	2,619	0	
		一般財源	350	0	0	0	0	
	人件費合計		859	426	432	582	0	
	正職員		859	426	432	582	0	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.12	0.06	0.06	0.08	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	計画的な施業の実施により森林を適切に維持・管理することが必要。 適齢伐期にむけて計画的な補助を求められていた。							
	現状の周辺環境							
	市内の森林の多くが適齢伐期を迎えていて、施業の実施が急務となっている。							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	適齢伐期を迎える森林がさらに増加する。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	森林所有者等が実施する作業道整備、造林や間伐等の森林施業に対する補助を実施し、不良林分の改良及び林業生産活動を活性化した。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	森林組合が間伐等施業を実施した121.02haについて、事業費に対して5～10%補助を行ったため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	現状を維持する。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C					
		10. これまでの実施手段	A					
総合評価	B	民有林の適切な経営に必要な事業であるので、効率的・効果的な補助を実施する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	民間による森林経営活動の活性化を促し、森林荒廃に歯止めをかける上で必要な事業であることから、補助単価の見直し等も検討し、継続する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
森林所有者等の林業活動の持続が図れる。								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		烏帽子ヶ岳ウッドパーク維持管理事業費				担当所属	農林整備課			
基本情報	分野	6 産業・観光			事業期間	平成2年度 ～				
	基本施策	1 農林水産業の振興			会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用			実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民								
	意図	施設の適正な維持管理により、市民が森林とふれあい、交流できる場を提供する。								
	成果	市民と森林の交流の場を提供し福祉を増進する。								
	手段	施設の維持管理を行う。								
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		年間利用者数		目標値	人	300	300	300	0	
				実績値	人	259	280	583	-	
				目標達成度	%	86.3	93.3	194.3	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算			
	トータルコスト		503	636	532	1,291	0			
	事業費		288	423	316	1,073	0			
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0			
		受益者負担	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	600	0			
		一般財源	288	423	316	473	0			
	人件費合計		215	213	216	218	0			
	正職員		215	213	216	218	0			
	正職員以外		0	0	0	0	0			
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.00				
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
環境変化等	開始時の周辺環境									
	昭和63年から平成2年にかけて、山口県が「生活環境保全林整備事業」により設置。平成2年9月に旧熊毛町へ移譲される。平成7年度に団体営新農業構造改善事業にてキャンプ場、炊飯棟、トイレを整備									
	現状の周辺環境									
	野外レジャーが流行しており、利用者は増加傾向にある。									
環境変化等	今後の予想される周辺環境									
	野外レジャーが流行しており、今後も利用者は増加すると予想される。									
評価	評価項目		評価	評価の理由						
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		B	森林とふれあう貴重な施設であり、快適な利用に向け改善したため。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	野外レジャーが流行しており、利用者は増加したため。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B						
		6. 上位施策への貢献度		B						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	施設設置から25年以上が経過し、施設利用の需要に合わせ、改修箇所などを検討していく必要があるため。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		C						
		10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	安全な施設利用に向けて、必要経費を検討する。								
改革案	今後の実施方向性	維持	森林資源を有効活用したふれあいの場であり、市民の自主的な活動の推進の観点からも、継続する。							
	成果方向性	成果維持								
	コスト方向性	コスト維持								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）									
市民の森林や林業に対する関心が高まる。										

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		公有林管理事業費				担当所属	農林整備課		
基本情報	分野	6産業・観光			事業期間	平成15年度 ～			
	基本施策	1 農林水産業の振興			会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市有林							
	意図	市の財産である森林を適切に管理し、その多面的な機能の保持・増進を図る。							
	成果	森林の多面的な機能の低下を防ぐとともに、立木としての財産価値を保持・増進する。							
	手段	市有林の看守を行う。森林保険へ加入する。支障木の伐採、病虫害対策を行う。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		支障木伐採の発注件数		目標値	件	0	0	1	1
				実績値	件	5	1	2	-
				目標達成度	%	-	-	200.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		4,445	7,485	5,346	7,314	3,982		
	事業費		2,012	2,584	1,959	3,679	2,310		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,012	2,584	1,959	3,679	2,310		
	人件費合計		2,433	4,901	3,387	3,635	1,672		
	正職員		2,433	4,901	3,387	3,635	1,672		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.34	0.69	0.47	0.50	0.23			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	公有林の管理に必要な事務費等を計上。市有林の適正な管理のため、支障木の伐採が求められた。								
	現状の周辺環境								
	平成27年度の県行造林地の地上権設定解除に伴い、市有林（直営）500ha分の管理が増加した。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	森林の多面的機能の保持・推進が求められる。								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	公有林を適切に管理するため、市有林看守及び森林保険への加入、支障木伐採、病虫害対策を実施し、基本財産の造成や保全及び森林の有する国土の保全や水源のかん養等の公益的機能の維持等を図った。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		B							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	4. 計画の実施状況		B	予算の範囲内で支障木伐採を実施した。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	現状を維持する。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	公有林の適切な管理が木材価値の保持につながることから、必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	公有林の適正な管理に欠かせない事業であり、適宜内容を精査し効果的な事業推進に努める。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
森林の多面的機能の保持・推進が図れる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		公有林保育事業費			担当所属	農林整備課		
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成15年度 ～			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市有林						
	意図	市の財産である森林を適切に保育し、その多面的機能の保持・増進を図る。						
	成果	森林機能の低下を防ぐとともに、木材としての財産価値を保持・増進する。						
	手段	保育が必要な林地において、下刈り、間伐等の施業を行う。 伐採跡地において、造林を行う。 森林資源の有効利用を図るため、作業路を開設し、搬出間伐を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		造林・下刈り・間伐等の面積	目標値	h a	48	28.2	35	33
			実績値	h a	24.78	23.92	22.03	-
			目標達成度	%	51.6	84.8	62.9	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		37,300	24,829	21,939	10,451	16,833	
	事業費		33,365	21,135	19,561	6,816	15,743	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	17,145	11,993	11,549	4,252	6,909	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		16,220	9,142	8,012	2,564	8,834	
	人件費合計		3,935	3,694	2,378	3,635	1,090	
	正職員		3,935	3,694	2,378	3,635	1,090	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.55	0.52	0.33	0.50	0.15		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	市有林の財産価値の保持のため、下刈り等が求められた。							
	現状の周辺環境							
	私有林の荒廃森林が増加傾向にある中、森林の公的機能を維持するために市有林整備の重要性が高くなっている。							
	今後の予想される周辺環境							
	鹿野の分収林契約地や官行造林地においても皆伐が実施されており、今後造林する必要がある伐採跡地が増加する。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	保育施業が必要な林地において下刈り、枝打ち、除伐、間伐等の施業及び伐採跡地において造林を実施し、市有林の健全育成を図った。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	保育施業の内訳 ・下刈り：17.77ha（小汐 4.21ha、西松原2.33ha、湯高本浴西平 3.78ha、黒通 2.92ha、山ノ谷 4.07ha、子落 0.46ha） ・再造林：0.83ha（葉ノ内 0.83ha） ・保育間伐：3.43ha（猪迫ほか 3.43ha）				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	・管理している森林面積が約5,000haあり、保育の必要な施業地の把握に時間を要する。 ・鹿野の分収林契約地や官行造林地においても皆伐が実施されており、今後造林する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B	森林の持つ多面的機能の維持・発揮や木材の価値を保ち、高めるために必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	森林機能を最大限の発揮させるためにも計画的な実施が必要であり、適切な保育に努める。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）			森林の多面的機能の保持・増進が図れる。				

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		次世代型林業推進事業費			担当所属	農林整備課		
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	令和4年度～			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	1 新たな担い手の育成と確保		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	市民、林業従事者、民間企業、市有林						
	意図	・市有林を活用した森林整備・バイオマス材生産共同実証事業を進め、林業経営の新しい仕組みを考察する。・本市の林業の特性を研究し、林業に触れる機会を創出する。						
	成果	・森林整備・バイオマス材生産の共同研究　・時代に即した林業人材の育成　・木育キャラバンの実施による林業の普及啓発						
	手段	・木材の循環利用を目指し、市有林を企業に貸し出し共同実証を行い、早生樹の活用やコスト低減など効率のよい森林経営を研究する。・新たな林業従事者の確保に向けて、関係機関と連携を図りながら、職場体験会の企画・開催や林業従事者の補助制度の検討などを行う。・木材の普及啓発活動を行える人材を発掘するため、木育キャラバンや木育インストラクター養成講座を実施する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		イベント参加者数	目標値	人	0	15	15	0
			実績値	人	0	19	29	-
			目標達成度	%	-	126.7	193.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		0	0	3,173	7,689	0	
	事業費		0	0	795	2,818	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	795	2,818	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
	人件費合計		0	0	2,378	4,871	0	
	正職員		0	0	2,378	4,871	0	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.00	0.00	0.33	0.67	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	林業就業者は減少の一途をたどる一方で、伐期を迎えた樹木は半数以上を占めている。また、脱炭素の風潮からも、木質バイオマス材の需要が高まっている。							
	現状の周辺環境							
	森林の荒廃、林業従事者の減少による担い手不足と、川上から川下の供給量の不足。							
	今後の予想される周辺環境							
	木質バイオマス材の需要の高まりによる需要側のニーズと林業の担い手不足による供給力不足によるアンマッチが起きやすい。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	B	森林整備・バイオマス材生産の共同研究を通じた、川上が川下を支える仕組みづくりや、次世代を担う林業就業者の確保に向けた説明会や木育イベントの実施。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	B					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	就業セミナーへ参加、山口県主催の山の仕事体験ツアーを実施、木育インストラクター養成講座、木育キャラバンの実施。早生樹及びバイオマス材活用先進事例国有林実証地視察（岡山県新見市）				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	時代に即した林業に向け、スマート林業・カーボンオフセットの調査、人材育成を実施していく中で、事業の方向性や、実施手段は柔軟な変化・対応をしていく必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B	時代に即した林業実施に向け、手法を研究、見直しを図りながら実施していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	実証の成果や視察等を通じ、社会情勢やニーズを把握しながら、事業実施を検討していく。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
林業人材の育成や林業普及啓発ができる。								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		小規模治山事業費			担当所属		農林整備課		
基本情報	分野	4 安心安全			事業期間		平成15年度 ～		
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進			会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実			実施計画		該当		総合戦略
事業概要	対象	市民							
	意図	法面の安定を図り、土砂の流出によって発生する、人命、財産等への被害を防止する。							
	成果	居住環境の安全が確保される。							
	手段	山林斜面の安定を図り、土砂流出を防止する工事を実施。 単県補助事業 県50/100 市47.5/100 地元2.5/100							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		施工箇所		目標値	箇所	1	2	1	2
				実績値	箇所	1	2	0	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		1,614	9,475	8,898	2,181	14,181		
	事業費		827	6,208	5,295	0	12,000		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	2,999	2,646	0	6,000		
		地方債	0	0	2,500	0	5,700		
		受益者負担	0	150	120	0	0		
		その他	0	0	0	0	300		
		一般財源	827	3,059	29	0	0		
	人件費合計		787	3,267	3,603	2,181	2,181		
	正職員		787	3,267	3,603	2,181	2,181		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.11	0.46	0.50	0.30	0.30			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	集中豪雨が増加しており、災害の発生率が高くなっている。								
	現状の周辺環境								
	集中豪雨が増加しており、災害の発生率が高くなっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	集中豪雨の発生率が高くなり、防災の点から事業希望者が増加すると予想される。								
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	法面の安定を図り、人命、財産への被害防止を行う事業である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	要望箇所の現地調査を行い、優先順位を定め実施している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	治山事業に準じて実施するもので、被害区域、緊急性を考慮し実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
		10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	市民の生命や財産を守るため、必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	市民の安全を守るため、集中豪雨や盛土等、より新たな視線で事業箇所の優先度を検討していく。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
より効果的な事業となる。									

令和6年度 事務事業評価表 （ 令和5年度実績 ）

事務事業名		森林経営管理推進事業費			担当所属	農林整備課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成31年度 ～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	経営管理の行われていない私有林所有者							
	意図	経営管理のされていない私有林の人工林を適正に管理することにより、林業の成長産業化と森林の適正な管理を一体的に促進する。							
	成果	林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能が発揮される。							
	手段	森林所有者への意向調査を踏まえ、適切な管理がされていない森林を森林所有者から経営管理権を預かり森林の経営管理をする。							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		意向調査実施地区累計数	目標値	地区	1	2	2	0	
			実績値	地区	1	1	2	-	
			目標達成度	%	100.0	50.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		8,746	13,082	12,016	11,345	0		
	事業費	事業費	6,600	9,033	9,350	8,800	0		
		特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
			県支出金	0	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	0	
			受益者負担	0	0	0	0	0	
			その他	6,600	9,033	9,350	0	0	
			一般財源	0	0	0	8,800	0	
	人件費合計		2,146	4,049	2,666	2,545	0		
	正職員		2,146	4,049	2,666	2,545	0		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.30	0.57	0.37	0.35	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	戦後植林した人工林の多くが主伐期を迎える中、十分に利用されず、適正な管理が行われていない森林が増加している。								
	現状の周辺環境								
	国産材の供給量が増加している。経営規模の拡大を目指す林業経営者が県内で三者いる。								
	今後の予想される周辺環境								
	林業者の高齢化、担い手不足により、さらに管理が行われない森林が増加する。木質バイオマス材の活用が見込まれる。								
	評価	評価項目		評価	評価の理由				
		妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	意向調査の優先順位を検討し、地籍調査が完了している等条件を満たした地域を選定し、意向調査を実施する。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）			A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）			A						
有効性		4. 計画の実施状況	A	森林の現地調査や森林カルテの作成、集積計画案を策定した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
効率性		8. コスト削減へのさらなる取組み	B	次年度の集積計画の策定等検討を要するため。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	C						
	10. これまでの実施手段	B							
総合評価	A	森林環境譲与税を活用し、林業経営の効率化と森林管理の適正化に必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	地籍調査の進捗状況や既存の経営計画地等を考慮し、意向調査の優先順位や各作業項目を年次計画として整理する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
林業経営の効率化と森林の有する多面的機能が発揮できる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		生活環境保全林管理事業費				担当所属	農林整備課			
基本情報	分野	6 産業・観光			事業期間	平成15年度 ～				
	基本施策	1 農林水産業の振興			会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用			実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民								
	意図	適正な維持管理により、市民に交流の場の提供ができる。								
	成果	憩い、交流の場として活用されることで、市民の福祉が増進する。								
	手段	生活環境保全林(太華山、高瀬、烏帽子ヶ岳)の維持管理を行う。								
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		利用者数（太華山年間利用者数）		目標値	人	7000	7000	7000	0	
				実績値	人	4500	4500	5900	-	
				目標達成度	%	64.3	64.3	84.3	-	
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算			
	トータルコスト		13,479	2,884	2,643	4,162	0			
	事業費		13,050	2,245	2,211	3,508	0			
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0			
		受益者負担	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
	一般財源		13,050	2,245	2,211	3,508	0			
	人件費合計		429	639	432	654	0			
	正職員		429	639	432	654	0			
	正職員以外		0	0	0	0	0			
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.06	0.09	0.06	0.09	0.00				
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
環境変化等	開始時の周辺環境									
	地域住民の生活環境における防災機能と保健休養機能を有する生活環境保全林の機能を維持する。									
	現状の周辺環境									
	市民・学校等が利用をしている。									
評価	今後の予想される周辺環境									
	引き続き、適切な管理による生活環境保全林機能の維持が必要である。									
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由					
		1. 市の関与（税金支出）	A		生活環境保全林の維持管理のため歩道改修を実施したため。					
B										
A										
有効性	4. 計画の実施状況		B	おおむね計画通り実施できた。歩道の整備により安全な登山を確保したため。						
	5. 目標（活動指標等）の達成度		B							
	6. 上位施策への貢献度		B							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	現状を維持する。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討		C							
	10. これまでの実施手段		A							
総合評価	B	生活環境保全及び市民の憩いの場の提供のために、引き続き継続する。								
改革案	今後の実施方向性	維持	生活環境の保全と共に、市民に良好な憩いの場の提供に努める。							
	成果方向性	成果維持								
	コスト方向性	コスト維持								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）									
市民の憩いの場が確保される。										

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		単市土地改良事業費			担当所属	農林整備課			
基本情報	分野	6産業・観光			事業期間	平成15年度 ～			
	基本施策	1 農林水産業の振興			会計種別				
	推進施策	2 生産基盤の整備			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	農業用施設 農業者							
	意図	農業用施設の整備や維持管理のための助成を行い、農業経営の基盤強化を図る。							
	成果	農業経営の基盤強化が図れる。							
	手段	○農業施設整備工事 ○原材料支給 ○小規模土地改良事業補助金 ○市街化区域農業用水路浚渫交付金（新南陽地区）							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		施工箇所		目標値	箇所	7	7	11	7
				実績値	箇所	6	8	10	-
				目標達成度	%	85.7	114.3	90.9	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		16,483	14,906	17,969	21,121	19,731		
	事業費		14,408	11,354	11,628	14,723	15,296		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	455	420	420	420	420		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	623	196	329	645	0		
		その他	0	0	0	2,000	2,654		
	一般財源		13,330	10,738	10,879	11,658	12,222		
	人件費合計		2,075	3,552	6,341	6,398	4,435		
	正職員		2,075	3,552	6,341	6,398	4,435		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.29	0.50	0.88	0.88	0.61			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	過疎高齢化、担い手不足により、農地・農業用施設の保安全管理が困難な地域が増加している。								
	現状の周辺環境								
	過疎高齢化、担い手不足により、農地・農業用施設の保安全管理が困難な地域が増加している。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	農家の高齢化・離農により管理されなくなった、農地・農業用施設にどう対応していくかが、課題となる。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	農業振興のため、農業生産基盤の強化や維持管理のための支援を行う。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	土地改良事業を行うことで、農業生産力、経営力の向上、生産基盤の保全を図ることが出来た。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	地域の実情に合わせ単市土地改良事業、小規模土地改良事業、原材料支給で支援が行われた。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	土地改良施設を守るために行う事業であることから必要な経費である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	単市の土地改良事業は小規模な農業者の要望を実施するために必要な事業であるが、高齢化により農業経営環境が大きく変化しているため事業も柔軟に対応する必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
時代の要請に応じた今日的な課題に対応した事業となる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		単市林道維持管理事業費			担当所属	農林整備課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ～			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	林業関係者、地域住民						
	意図	林道網の計画的な維持管理を行う事で、木材生産コストの低減や施業の効率化を図り、森林施業者の負担を軽減する。						
	成果	林道沿線住民の民生の安定化、木材生産コストの低減が図られる。						
	手段	草刈業務、路面補修等、林道の維持管理を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		維持管理工事・修繕件数	目標値	件	0	20	14	14
			実績値	件	0	20	16	-
			目標達成度	%	-	100.0	114.3	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		13,224	41,611	27,168	23,411	88,537	
	事業費		11,578	39,480	23,277	20,503	84,829	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	34,479	
		地方債	0	0	0	0	24,000	
		受益者負担	0	168	151	167	167	
		その他	9,252	30,423	22,303	20,153	24,000	
		一般財源	2,326	8,889	823	183	2,183	
	人件費合計		1,646	2,131	3,891	2,908	3,708	
	正職員		1,646	2,131	3,891	2,908	3,708	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	人員	正職員 (人)	0.23	0.30	0.54	0.40	0.51	
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	林業従事者の高齢化、担い手不足が進行。							
	現状の周辺環境							
	林業従事者の高齢化、担い手不足が進行しており、森林施業の効率化を図る上でも適切な林道維持の必要性が高まっている。							
今後の予想される周辺環境								
新たな森林経営管理制度により、林道の重要度が高くなる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	林道の適正な維持管理を行い、林業振興を行うことにより、森林が持つ多面的機能の増進を図る。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的に草刈業務や道路補修等、林道の維持管理を行った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要最低限の範囲で実施しており、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
		10. これまでの実施手段	A					
総合評価	A	林業の効率化を図るために、林道の維持管理は必要である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	林業を活性化させるために林道を計画的に維持管理する必要がある。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
林道の長寿命化								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		地域が育む豊かな森林づくり推進事業費			担当所属	農林整備課			
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	令和2年度 ～ 令和6年度				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	森林							
	意図	やまぐち森林づくり県民税 第4期対策（R2～6） 中山間地域の元気創出に向けた集落周辺の里山の一体的整備など地域課題等を踏まえた多様な森林整備を支援することで、災害の防止や水源の涵養、生活環境の保全等、森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。							
	成果	森林の有する多面的機能を持続的に発揮する。							
	手段	○中山間地域対策 繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生生物の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備 ○地域課題対策 森林公園の保全や海岸林の整備、観光地周辺の景観保全等、地域の様々な課題、景観保全等、地域の様々な課題・要望を踏まえた多様な森林整備							
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		整備箇所数		目標値	箇所	1	2	2	2
				実績値	箇所	1	2	2	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		5,450	5,763	6,051	5,828	6,050		
	事業費		4,591	4,698	5,258	4,956	5,541		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	4,591	4,675	5,258	4,956	5,541		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	23	0	0	0		
	人件費合計		859	1,065	793	872	509		
	正職員		859	1,065	793	872	509		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.12	0.15	0.11	0.12	0.07			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	やまぐち森林づくり県民税を活用した強度間伐による人工林の再生や繁茂竹林の整備の実施が求められた。								
	現状の周辺環境								
	現事業は、やまぐち森林づくり県民税第4期対策として、令和2年度から令和6年度までの実施期間とされている。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	第4期後の事業の方向性は、今後県において検討される。森林環境譲与税及び森林環境税の活用が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	県が市に優先的に予算配当をしているメニューの中の鳥獣被害軽減のための緩衝帯整備を実施したため。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	B						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	県が「やまぐち森林づくり県民税」の1メニューである中山間地域対策事業を優先的に予算配当をしている中、令和5年度は「地域が育む豊かな森林づくり推進事業計画書」に基づき、助地地区の緩衝帯整備（鳥獣被害軽減）と円山の修景施業を実施した。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地域課題の解消に向け、多様な森林整備を行う。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	多様な森林整備を進める上で、有効な事業であり、引き続き県と連携し取り組みを進める。							
改革案	今後の実施方向性	維持	県の方向性を注視し、適切な対応を図る。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）			森林の有する多面的機能が発揮できる。					

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業費				担当所属	農林整備課		
基本情報	分野	6 産業・観光			事業期間	平成15年度 ～			
	基本施策	1 農林水産業の振興			会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	農業用施設							
	意図	農業用施設を計画的に維持管理することで、良好な農業環境を持続する。							
	成果	農業用施設を適正に管理することで、防災・減災力が向上する。							
	手段	5年間で対象施設の事業費を積立て事業を行う。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		施工箇所数		目標値	箇所	1	1	1	1
				実績値	箇所	1	1	1	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		42,476	32,807	40,567	21,742	47,301		
	事業費		41,403	31,742	38,765	21,015	46,211		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	40,500		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	18,450	18,180	19,080	10,080	0		
		一般財源	22,953	13,562	19,685	10,935	5,711		
	人件費合計		1,073	1,065	1,802	727	1,090		
	正職員		1,073	1,065	1,802	727	1,090		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
	人員	正職員 (人)		0.15	0.15	0.25	0.10	0.15	
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市内全域の農業用施設の老朽化が進んでいる。								
	現状の周辺環境								
	市内全域の農業用施設の老朽化が進んでいる。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	農業用施設の老朽化により要望箇所が増加する。								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	老朽化した農業用施設を改修し、営農の維持と防災力向上を図る。				
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施できた。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	必要最低限の範囲で実施しており、見直しの余地はない。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	計画的に老朽化した施設を整備することで、良好な農業環境が保てることから必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	定期的に整備を行う必要のある施設を計画的に実施することで、施設の適正な管理、長寿命化を図る必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
施設のライフサイクルコストが縮減できる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		土地改良振興一般事務費				担当所属	農林整備課	
基本情報	分野	6 産業・観光			事業期間	平成15年度 ～		
	基本施策	1 農林水産業の振興			会計種別			
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用			実施計画		総合戦略	
事業概要	対象	農業者						
	意図	効率的、継続的な農業基盤の維持管理を図るため、補助金などを用いて土地改良推進協議会や土地改良区など関係団体への支援を行う。						
	成果	効率的、継続的な農業基盤の維持管理が図られる。						
	手段	○農免農道の草刈業務委託 ○農道維持費の補助 ○土地改良事業推進団体への補助						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		土地改良事業推進団体の数	目標値	団体	18	18	18	18
			実績値	団体	18	18	18	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		4,928	6,436	10,303	17,656	9,488	
	事業費		4,499	3,595	7,637	13,294	7,670	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	1,994	1,987	1,728	1,774	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	1	0	
	一般財源		4,499	1,601	5,650	11,565	5,896	
	人件費合計		429	2,841	2,666	4,362	1,818	
	正職員		429	2,841	2,666	4,362	1,818	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	人員	正職員 (人)	0.06	0.40	0.37	0.60	0.25	
正職員以外 (人)		0.00	0.10	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	過疎化や高齢化が進み、集落機能の低下によって農地・農業用施設の保安全管理が困難となっている。							
	現状の周辺環境							
	過疎化や高齢化が進み、集落機能の低下によって農地・農業用施設の保安全管理が困難となっている。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	今後も過疎高齢化が進み、集落機能の低下によって農地・農業用施設の保安全管理が困難となる。							
	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	効率的、継続的な農業生産基盤の維持を行うため、補助金などを用いて関係団体へ支援を行う。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り実施することができた。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	必要最低限の範囲で実施しており、見直しの余地はない。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	土地改良振興事業を推進するうえで必要な経費である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	土地改良振興事業を推進していくためには、市と行政の受け皿的団体となる土地改良推進協議会とが連携していくことが重要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
行政と農業者が連携し、これからの農業を進めて行くことが出来る。								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		農業競争力強化基盤整備事業費（県営事業費）			担当所属	農林整備課			
基本情報	分野	6産業・観光		事業期間	平成24年度～				
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別					
	推進施策	2 生産基盤の整備		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	農地、農業用施設							
	意図	生産効率を高め競争力ある「攻めの農業」に向け、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化を推進するための農地の区画整理、用排水路施設の整備等を行う。							
	成果	担い手への農地集積や農業の高付加価値化が推進される。							
	手段	県営事業により基盤整備等を実施し、市が負担金を県に納入							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		進捗率		目標値	%	50.4	56.3	61.4	71.2
				実績値	%	50.4	56.3	61.4	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		49,558	58,312	30,537	29,277	49,618		
	事業費		49,200	56,891	28,015	27,096	47,800		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	3,600	0	0	1,650		
		地方債	38,900	38,400	20,400	16,900	32,400		
		受益者負担	0	0	0	1,782	0		
		その他	0	0	396	0	1,000		
	一般財源		10,300	14,891	7,219	8,414	12,750		
	人件費合計		358	1,421	2,522	2,181	1,818		
	正職員		358	1,421	2,522	2,181	1,818		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.05	0.20	0.35	0.30	0.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	農家の高齢化が進み、集落の機能低下によって農地・農業用施設の保全管理が困難となっていた。								
	現状の周辺環境								
	農家の高齢化が進み、集落の機能低下によって農地・農業用施設の保全管理が困難となっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	米価の低迷により法人経営の悪化が懸念されていることから、大豆等との複合経営が必要。								
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	ほ場整備を進めることで、地域農業の担い手確保と育成を図る。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	関係機関との調整により計画が変更となったが、当該年度、それに対応することが出来なかった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	県事業の負担金であり、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	生産基盤の整備を行い集約化を進めることで、営農の省力化を図り、競争力のある農業が目指せることから必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	生産基盤整備を積極的に進めて行くことと同時に、担い手の確保や育成をおこなう必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
今後迎えるスマート農業や効率的で生産性の高い農業経営に取り組んでいくことが出来る。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		農業施設災害復旧事業費（単独）				担当所属	農林整備課		
基本情報	分野	4 安心安全			事業期間	平成15年度 ～			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進			会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	農業用施設、農業関係者							
	意図	被災した農業用施設の効用回復を行い、良好な農業生産基盤を維持する。							
	成果	被災した農業用施設の効用回復。							
	手段	補助対象とならない、農業用施設の災害復旧事業							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		現年度災害復旧状況		目標値	%	0	100	100	100
				実績値	%	0	100	69.6	-
				目標達成度	%	-	100.0	69.6	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		28,715	9,192	14,765	17,787	9,069		
	事業費		27,141	7,416	13,180	16,333	5,070		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	100	2,900	3,100	2,800	2,900		
		受益者負担	3,015	642	1,176	1,372	0		
		その他	0	0	0	0	500		
		一般財源	24,026	3,874	8,904	12,161	1,670		
	人件費合計		1,574	1,776	1,585	1,454	3,999		
	正職員		1,574	1,776	1,585	1,454	3,999		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
	人員	正職員 (人)	0.22	0.25	0.22	0.20	0.55		
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。								
	現状の周辺環境								
	集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	農家の高齢化により、農業離れが進み農業用施設の適正な管理が困難となり被災施設が増加する。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	耕作放棄地の発生防止のため、災害復旧工事を実施することで農家の営農意欲の減退を防止する。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	申請のあった箇所については復旧を行うことができた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	必要最低限の範囲で実施している。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	災害発生時には、速やかに復旧工事を実施し、施設の効用回復を行うことで農家の営農意欲の減退を防ぐ。							
改革案	今後の実施方向性	維持	小規模な災害は申請が行われないケースがあるが、放置していると大きな災害に繋がりがかねないので、原因究明などきめ細やかな対応が必要である。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
大規模災害に繋がらないよう関係者に管理意識を促すことで、施設や農地の維持にむけて意識の醸成が図られる。									

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		農業施設災害復旧事業費（補助）				担当所属	農林整備課		
基本情報	分野	4 安心安全			事業期間	平成15年度 ～			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進			会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	農地・農業用施設、農業関係者							
	意図	被災した農地・農業用施設の復旧を行い、良好な農業生産基盤を維持する。							
	成果	被災した農地・農業用施設の効用回復。							
	手段	補助対象となる、農地・農業用施設の災害復旧事業							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		現年度災害復旧状況		目標値	%	0	100	100	100
				実績値	%	0	100	75	-
				目標達成度	%	-	100.0	75.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		39,890	60,013	43,134	46,563	27,210		
	事業費		34,738	56,461	41,549	39,657	19,795		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	21,574	9,660	10,492	29,986	10,000		
		地方債	6,100	5,700	8,500	3,200	5,000		
		受益者負担	3,801	35	0	146	0		
		その他	0	0	0	0	1,400		
	一般財源		3,263	41,066	22,557	6,325	3,395		
	人件費合計		5,152	3,552	1,585	6,906	7,415		
	正職員		5,152	3,552	1,585	6,906	7,415		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
	人員	正職員 (人)	0.72	0.50	0.22	0.95	1.02		
正職員以外 (人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。								
	現状の周辺環境								
	集中豪雨による大災害の発生率が高くなっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	農家の高齢化により、農業離れが進み農地・農業用施設の適正な管理が困難となり、被災施設が増加する。								
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	耕作放棄地の発生防止のため、災害復旧工事を実施することで農家の営農意欲の減退を防止する。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	施工時期が制限される工事以外は計画通り実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	補助対象範囲内での実施であり、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、農地・農業用施設の効用回復を行うことで農家の営農意欲の減退を防ぐ。							
改革案	今後の実施方向性	維持	農道や水路など農業用施設は関係者が複数人おられるので、早急に復旧する必要がある。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
農地の維持が図られる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		農業用施設管理事業費				担当所属	農林整備課			
基本情報	分野	6産業・観光			事業期間	平成15年度 ～				
	基本施策	1 農林水産業の振興			会計種別					
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理及活用			実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	室尾かんがい排水機場								
	意図	室尾かんがい排水機場を円滑に運営することにより、周辺農地の浸水被害を防止する。								
	成果	室尾地区の浸水被害軽減が図られる。								
	手段	施設の運営管理及び周辺遊水池の維持管理								
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		可動率		目標値	%	100	100	100	100	
				実績値	%	100	100	100	-	
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算			
	トータルコスト		4,507	8,304	11,259	16,405	15,144			
	事業費		4,364	6,883	8,881	14,224	14,344			
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	3,100	4,900	9,900	10,000			
		受益者負担	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
		一般財源	4,364	3,783	3,981	4,324	4,344			
	人件費合計		143	1,421	2,378	2,181	800			
	正職員		143	1,421	2,378	2,181	800			
	正職員以外		0	0	0	0	0			
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.02	0.20	0.33	0.30	0.11				
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
環境変化等	開始時の周辺環境									
	室尾かんがい排水機場はS50年に設置されたが大規模改修がされないまま40年以上経過し、老朽化が進んでいる。									
	現状の周辺環境									
	農地の宅地化の進行により、排水量が増加し周辺農地や宅地が浸水する。									
評価	今後の予想される周辺環境									
	下水道ポンプ場が完成すれば、施設廃止。									
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由					
		1. 市の関与（税金支出）		A	適正な管理を行い、室尾地区の農地と宅地の浸水防止を図る。					
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A								
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A								
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画的に実施できた。						
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A							
	6. 上位施策への貢献度		A							
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A							
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	必要最低限の維持を行っており、見直しの余地はない。						
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A							
	10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	適切な管理を行うことで、浸水被害を軽減できることから、必要な事業である。								
改革案	今後の実施方向性	維持	農業目的のみならず、地域災害に対する視点も必要である。							
	成果方向性	成果維持								
	コスト方向性	コスト維持								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）									
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に準じ、地域の防災が図られる。										

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		農村地域防災減災事業費			担当所属	農林整備課			
基本情報	分野	4 安心安全			事業期間	平成29年度 ～			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進			会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実			実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	市民、農業用施設							
	意図	本事業により総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。							
	成果	円滑な避難行動につなげる対策とため池機能の維持・廃止などの対策を効果的に推進することで、農村地域の防災力の向上が図られる。							
	手段	○不要となったため池の廃止工事を実施する。 ○ため池の監視やハザードマップの作成を行う。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		進捗率		目標値	%	18.1	27.7	31.5	36.3
				実績値	%	31.8	27.7	31.5	-
				目標達成度	%	175.7	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		23,567	26,054	29,062	14,949	20,868		
	事業費		21,993	21,792	18,613	9,496	19,050		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	19,327	21,488	15,465	9,130	18,050		
		地方債	0	0	1,500	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		2,666	304	1,648	366	1,000		
	人件費合計		1,574	4,262	10,449	5,453	1,818		
	正職員		1,574	4,262	10,449	5,453	1,818		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.22	0.60	1.45	0.75	0.25			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	市内農業用施設の老朽化が予想以上に進行している。特に防災上重要なため池については早急な整備・補修や廃止が望まれている。								
	現状の周辺環境								
	平成30年7月豪雨の影響により、ため池については早急な整備・補修が望まれている。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	ため池工事特措法の成立により、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進が必要となる。								
評価	評価項目			評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	総合的な防災・減災対策を実施することにより、災害に強い農村づくりを推進する。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	ため池周辺関係者との調整に不測の日数を要したため、工事着手が行えなかった。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	補助対象範囲内での実施であり、見直しの余地はない。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
		10. これまでの実施手段		A					
	総合評価	A	農村地域の安心・安全確保に直接関わる事業であるため、必要な事業である。						
	改革案	今後の実施方向性	拡充	ため池特措法は10年間の時限立法であり、早急に対策を行う必要がある。					
成果方向性		成果上昇							
コスト方向性		コスト増大							
改革効果（どのような効果が期待できるか）									
市民の安全安心の向上が図れる。									

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		分収林調査事業費			担当所属	農林整備課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ～			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市と分収契約を締結している市民又は団体						
	意図	50年間の分収契約地約1,700件が満了期を迎えており、これらの契約の処分を円滑に実施する。						
	成果	事業実施により円滑な契約の履行が図られ、林業及び地域経済が活性化する。						
	手段	地元団体等と契約している分収林について、契約状況を調査し、原契約者が死亡しているものについては後継者の追跡及び名義の変更手続を行う。その後、現地調査を実施し、契約地及び立木の状態を確認、処分の方針を決定。処分方針は主に収益性の有無によるものとし、収益が見込める場合は売払手続を取り、見込めない場合は、現状のまま市へ返還（解約）する。売払処分は、入札事務の全てを市で行い、売却額を契約に定める分収割合により契約者及び市に収益として分配する。						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		分収林処理件数	目標値	件	200	200	100	0
			実績値	件	90	21	0	-
			目標達成度	%	45.0	10.5	0.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		7,987	1,430	748	537	748	
	事業費		1,190	1,075	460	173	312	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	1,190	1,075	460	173	312	
	人件費合計		6,797	355	288	364	436	
	正職員		6,797	355	288	364	436	
	正職員以外		1,158	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(1,158)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.95	0.05	0.04	0.05	0.06		
	正職員以外 (人)	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	地域林業の活性化を図るため1伐期50年で分収林契約を締結していた。							
	現状の周辺環境							
	原契約者の死亡や高齢化による契約履行が困難な案件が発生している。							
環境変化等	今後の予想される周辺環境							
	契約満了案件への対応に係る事務量の増が見込まれる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	分収契約に基づき、適正に処理したため。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	C	調査を実施したもの、分収林契約者の承諾が得られなかったため。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	B	契約締結時と現在の社会情勢が合致していないため。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B					
		10. これまでの実施手段	A					
総合評価	B	契約満了の案件に係る契約者の状況や現地の境界等の整理が必要であり、引き続き実施する必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	森林資源の有効活用を図るために、引き続き適切な契約の執行に努める。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
林業及び地域経済の活性化が図れる。								

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名				民有林施業促進事業費			担当所属	農林整備課	
基本情報	分野	6産業・観光			事業期間	令和5年度　～			
	基本施策	1　農林水産業の振興			会計種別				
	推進施策	3　生産体制の強化と販路の拡大			実施計画	該当	総合戦略	該当	
事業概要	対象	私有林人工林、機関造林（市、公社、旧公団）							
	意図	適切な経営管理が行われていない森林（人工林）において、森林の適切な管理と林業の成長産業化の両立を推進する。							
	成果	土壌保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材等の林産物供給などの多面的機能が発揮できる。							
	手段	・保育間伐（切り捨て間伐）を実施し、環境保全林（森林の適切な管理）に向けた森林整備に取り組む。・機関造林（市・公社・旧公団）を核として、私有林人工林を集約化し、広範かつ一体的な森林整備（主伐・再造林・下刈・間伐等）による林業生産林（林業の成長産業化）に向けた森林整備に取り組む。（林業専用道等の路網整備、成長に優れた品種・樹種の導入による低コスト再造林）							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		森林経営管理制度に基づく意向調査実施地区		目標値	地区	0	0	2	1
				実績値	地区	0	0	2	-
				目標達成度	%	-	-	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算		
	トータルコスト		0	0	0	21,585	148,703		
	事業費		0	0	0	19,404	141,360		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	38,400		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	19,404	102,960		
	一般財源		0	0	0	0	0		
	人件費合計		0	0	0	2,181	7,343		
	正職員		0	0	0	2,181	7,343		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.00	0.00	0.00	0.30	1.01		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	森林の所有が小規模・分散的で、長期的な林業の低迷や森林所有者の世代交代等により、森林所有者の森林への関心が薄れ、森林の管理が適切に行われていない。								
	現状の周辺環境								
	人工林（スギ・ヒノキ等）の概ね半数が５０年生を越えて成熟し、木材として利用可能な時期を迎えており、国内で生産される木材も増加し、「伐って、使って、植える」という森林を循環的に利用していく新たな時代に入っている。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	森林経営管理制度と森林環境譲与税を活用して、適切な経営管理が行われていない人工林において、森林の有する公益的機能の発揮に向けて、森林施業の集約化や路網整備を通じて施業の低コスト化を図りつつ、森林の適切な管理と循環利用を促進する。								
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		１．市の関与（税金支出）		A	適切な経営管理が行われていない森林（私有林人工林）において、森林の適切な管理と林業の成長産業化の両立を推進する。				
２．事務事業の目的（対象・意図）		A							
３．事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	４．計画の実施状況		B	森林経営に関する意向調査を実施し、事業説明会を開催した。環境保全林の取組では、森林調査を行い、森林カルテを作成した。林業生産林の取組では、路網整備のための測量・調査を実施した。					
	５．目標（活動指標等）の達成度		B						
	６．上位施策への貢献度		B						
	７．事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	８．コスト削減へのさらなる取組み		B	森林の有する公益的機能の発揮に向けて、森林施業の集約化や路網整備による施業の低コスト化を図りつつ、森林の適切な管理と「伐って、使って、植える」という森林の循環利用を促進する。					
	９．類似事業との統合・代替の検討		C						
	１０．これまでの実施手段		B						
総合評価	B	森林の有する公益的機能の発揮に向けて、森林の適切な管理と循環利用を促進するために必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	森林の公益的機能を持続的に発揮しつつ、林業の成長産業化を実現するため、植栽、保育、間伐等の森林整備を適切に行う。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
健全な森林を育成し、資源の循環利用が図れる。									

令和6年度 事務事業評価表 (令和5年度実績)

事務事業名		緑山バイオマス材生産モデル事業費				担当所属		農林整備課	
基本情報	分野	6産業・観光			事業期間		平成31年度～		
	基本施策	1 農林水産業の振興			会計種別				
	推進施策	3 生産体制の強化と販路の拡大			実施計画		該当	総合戦略	該当
事業概要	対象	市内市有林							
	意図	林業経済の好循環と市内産木材の地産地消の推進。							
	成果	木質バイオマス材の地産地消と林業の振興が図られる。							
	手段	早生樹種による短期間での安定的な収入と木質バイオマス材の生産ができる体系の構築に向けた実証。							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		早生樹の植林面積		目標値	h a	12	12	12	12
				実績値	h a	12.04	11.79	10.22	-
				目標達成度	%	100.3	98.3	85.2	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算		
	トータルコスト		77,875	96,438	84,904	78,154	124,122		
	事業費		72,437	91,892	80,292	74,592	121,069		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	23,055	21,490	17,323	16,516	23,961		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	7,256	5,067	4,113	5,315	2,018		
		一般財源	42,126	65,335	58,856	52,761	95,090		
	人件費合計		5,438	4,546	4,612	3,562	3,053		
	正職員		5,438	4,546	4,612	3,562	3,053		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.76	0.64	0.64	0.49	0.42			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	第5次エネルギー基本計画（2018年7月）における再エネに位置付けられた。								
	現状の周辺環境								
	市内事業所の取り組みで石炭火力（混焼）発電所稼働中。バイオマス専焼発電所2023商用運転開始。								
環境変化等	今後の予想される周辺環境								
	バイオマス需要は発電所の燃料として増加していく。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	早生樹種を利活用し、植林から伐採までのサイクルを早めることで、木質バイオマス材の地産地消と林業の振興を図るため、スギ・ヒノキといった従来の造林木ではなく、早生樹のなかでも苗木の入手が比較的容易なコウヨウザンを植栽する。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	・作業道開設 3,884m ・皆伐植栽面積 10.22ha により、計画どおり施業が実施できたため。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取り組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取り組み	A	今後のコウヨウザンの生育状況を見ながら、モデル林として私有林への普及に向けて、下刈り等の保育施業の省略等を踏まえた低コスト化の検討を進める。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	B						
		10. これまでの実施手段	A						
総合評価	A	市有林の有効活用、短期間で確実に収入が得られる森林整備の推進のために必要な事業である。木質バイオマス利用促進協議会と連携し、将来的なバイオマス材の利用に向けて施業を継続する。							
改革案	今後の実施方向性	維持	実証実験の成果や社会情勢を踏まえた長期計画の策定を検討する。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
木質バイオマス材の地産地消と林業の振興が図れる。									

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		林業振興一般事務費			担当所属	農林整備課		
基本情報	分野	6 産業・観光		事業期間	平成15年度 ～ 永年			
	基本施策	1 農林水産業の振興		会計種別				
	推進施策	4 農林水産資源の適正管理と活用		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	林業従事者、市民						
	意図	林業事業体の体質強化、高性能林業						
	成果	公益的機能の高い多様な森林の整備と林業生産活動の活性化が図れる。						
	手段	岩徳流域林業活性化センター（木材生産強化プロジェクト、スマート林業検証事業など）						
指標	活動指標	指標名		単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		協議会、講習会等への参加	目標値	回	2	2	2	2
			実績値	回	0	3	2	-
			目標達成度	%	0.0	150.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
	トータルコスト		3,857	4,717	3,484	4,167	4,017	
	事業費		852	810	746	1,623	745	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	5	0	130	1,051	179	
		一般財源	847	810	616	572	566	
	人件費合計		3,005	3,907	2,738	2,544	3,272	
	正職員		3,005	3,907	2,738	2,544	3,272	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.42	0.55	0.38	0.35	0.45		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	木材の需要拡大のため、林業振興を専門的に行う団体が求められていた。							
	現状の周辺環境							
	林政事業推進のためには、最新制度の把握や施業に係る知識の向上、情報収集が重要である。							
評価	今後の予想される周辺環境							
	平成31年度に施行された森林経営管理法の適正かつ計画的な対応が必要である。							
	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	林業の循環サイクルの構築に向けて、林業事業体等を支援する必要があるため。			
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
有効性	4. 計画の実施状況		A	協議会や講習会への参加ができた。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	林業の業務効率化を狙い、先進林業機械の導入効果や活用方法を研究していく必要がある。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		B					
	10. これまでの実施手段		B					
総合評価	A	林業振興を図るうえで専門性があり、広域的な取り組みの推進に必要な事業である。						
改革案	今後の実施方向性	維持	林政事業推進のために、制度の動向把握、知識・技術の向上、情報収集が重要であり、事業の継続は必要である。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
協議会等の活動が継続されることで、林業の振興・普及が図れる。								

令和6年度 事務事業評価表（ 令和5年度実績 ）

事務事業名		林道施設災害復旧事業費（単独）				担当所属	農林整備課			
基本情報	分野	4 安心安全			事業期間	平成15年度 ～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進			会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実			実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	林道利用者、山林所有者								
	意図	被災した林道施設の復旧を行い、良好な林業生産基盤を維持する。								
	成果	被災した林道施設の効用回復が図られる。								
	手段	補助対象とならない、林道施設の災害復旧事業								
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込	
		現年度災害復旧状況		目標値	%	0	100	0	100	
				実績値	%	0	100	0	-	
				目標達成度	%	-	100.0	-	-	
コスト	(単位：千円)		令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 予算			
	トータルコスト		6,711	3,060	2,687	4,850	3,781			
	事業費		5,852	1,284	1,102	488	1,600			
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	0	800	500	0	900			
		受益者負担	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0			
	一般財源		5,852	484	602	488	700			
	人件費合計		859	1,776	1,585	4,362	2,181			
	正職員		859	1,776	1,585	4,362	2,181			
	正職員以外		0	0	0	0	0			
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.12	0.25	0.22	0.60	0.30				
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
環境変化等	開始時の周辺環境									
	集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。									
	現状の周辺環境									
	集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。									
	今後の予想される周辺環境									
	林業従事者の高齢化、担い手不足が進行し、利用されない林道が増加する。									
評価	評価項目		評価	評価の理由						
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A	林地の利用または森林の保全管理のため、被災した林道施設の復旧を行う。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		A	被災した林道施設の復旧が計画通りできた。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
		6. 上位施策への貢献度		A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	必要最低限の範囲での実施であり、見直しの余地はない。					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
10. これまでの実施手段		A								
総合評価	A	災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、施設の効用回復を行うことで森林所有者の営林意欲の減退を防ぐ。								
改革案	今後の実施方向性	維持	森林環境税により林道施設も多様化を求められるため、今まで以上に早急な復旧をする必要がある。							
	成果方向性	成果維持								
	コスト方向性	コスト維持								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）									
林道を適切に維持していくことで、林業の発展、山村地域の振興、災害時の避難路、レクリエーションを楽しむアクセス道路、山火事の消火活動など多くの効果が期待できる。										

令和6年度 事務事業評価表（令和5年度実績）

事務事業名		林道施設災害復旧事業費（補助）				担当所属	農林整備課		
基本情報	分野	4 安心安全			事業期間	～			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進			会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実			実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	林道利用者、山林所有者							
	意図	被災した林道施設の復旧を行い、良好な林業生産基盤を維持する。							
	成果	被災した林道の効用回復が図られる。							
	手段	補助対象となる、林道施設の災害復旧事業							
指標	活動指標	指標名			単位	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度見込
		現年度災害復旧状況		目標値	%	0	100	100	100
				実績値	%	0	100	0	-
				目標達成度	%	-	100.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		令和２年度 決算	令和３年度 決算	令和４年度 決算	令和５年度 決算	令和６年度 予算		
	トータルコスト		0	2,752	14,392	13,162	11,943		
	事業費		0	2,681	14,320	8,800	5,400		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	2,424	2,978	2,500		
		地方債	0	200	2,600	3,100	2,200		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		0	2,481	9,296	2,722	700		
	人件費合計		0	71	72	4,362	6,543		
	正職員		0	71	72	4,362	6,543		
	正職員以外		0	0	0	0	0		
	(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員	(人)	0.00	0.01	0.01	0.60	0.90		
	正職員以外	(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
環境変化等	開始時の周辺環境								
	集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。								
	現状の周辺環境								
	集中豪雨による災害の発生率が高くなっている。								
評価	今後の予想される周辺環境								
	林業従事者の高齢化、担い手不足が進行し、利用されない林道が増加する。								
	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A					
2. 事務事業の目的（対象・意図）		A							
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性	4. 計画の実施状況		A	林道の維持は林業はもとより、災害時には迂回路や山村の孤立化を防ぐなどの効果が期待される。					
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A						
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	災害復旧事業は林業や山村を維持していくために、最低限必要な事業である。							
改革案	今後の実施方向性	維持	災害発生時には速やかに復旧工事を実施し、林道施設の効用回復を行うことで林業や山村の減退を防ぐ。						
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
林道を適切に維持していくことで、林業の発展、山村地域の振興、災害時の避難路、レクリエーションを楽しむアクセス道路、山火事の消火活動など多くの効果が期待できる。									